**ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第10号） | □ 有 |
|  | 1. 申請者の住所（郵便番号）及び氏名
 | □ 適 |
| (2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名 | □ 適　□対象外 |
| (3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号、補助金額等） | □ 適 |
| (4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．補助金精算書（様式第耐震簡2号） | □ 有 |
|  | (1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (2) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ３．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ４．耐震診断報告書（様式第耐震定３号） | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| (2) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ５．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名） | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| (5) 作成日は適正か | □ 適 |
| ６．耐震改修工事実施確認書（様式第耐震4号） | □ 有 |
|  | (1) 工事確認者の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か） | □ 適 |
| ７．耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）** | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違　　※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか | □ 適　□対象外 |
| (7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか | □ 適　□対象外 |
| (8) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
| ８．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）**又は**兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ９. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震５－２号） | □ 適 |
| 10．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 11．添付資料の順番はあっているか（上記１～１０の順番） | □ 適 |
| 12．補助金請求書（**金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない**） | □ 有 |

様式第10号（第11条関係）

**補　助　事　業　実　績　報　告　書**

　　　　年　　月　　日

川　西　市　長　　様

（申請者）

住　　所　（〒　　-　　　）

氏名

（上記代理人）

（※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名）

住　　所　（〒　　-　　　）

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先の電話番号　　　　　　　　　）

（連絡先の電子メール　　　　　＠　　　　）

　　　 年　　月　　日付　第　　　号をもって交付決定のあった、　　　　年度川西市住宅耐震改修促進事業（　　　　　　　　　　補助）を下記のとおり実施したので、川西市住宅耐震改修促進事業実施要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記）

２．事業の着手年月日　　　（　　　　年　　月　　日）

　　　　　　　　年　　月　　日

　　事業の完了年月日　　　（　　　　年　　月　　日）

　　　　　　　　年　　月　　日

（注）申請内容を上段に( )書き、実績を下段に記入する。

３．添付書類

１　様式第耐震簡２号（補助金精算書）

２　交付決定通知書の写し

３　様式第耐震簡３号（耐震診断報告書）

４　住宅耐震改修に係る図書

５　様式第耐震４号（耐震改修工事実施確認書）

６　耐震診断、耐震改修計画策定、耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び領収書の写し等

７　兵庫県住宅再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写し

８　様式第耐震５－２号（耐震改修工事実績公表内容報告書）（マンションの場合を除く）

９　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

別 記

**収　支　決　算　書**

 １ 収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科 目 | 決 算 額 | 摘 要 |
| 市補助金 |  　　　　　　　円 |  |
| 自己資金 |  　　　　　　　円 |  |
|  |  　　　　　　　　　  |  |
|  |  　　　　　　　　　 |  |
| 計 |  　　　　　　　　円　 |  |

 ２ 支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |
| 除去工事 |  　円 | （全体契約額）　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 建築工事 |  　　　　　　　　　円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（注）収支の計はそれぞれ一致する。

（注）補助金は、見込み額を記入する。

（注）決算額は、補助対象となる額を記入すること。

（注）支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

（注）業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象に計上する。

様式第耐震簡２号

　　　　年　　月　　日

**補 助 金 精 算 書**

住宅改修業者登録　　兵住改　第　　　　　　号

所在地

会社名

代表者名

下記のとおり精算致します。

（簡易耐震改修工事費補助）

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所有者 |  |
| 住宅の所在地 |  |
| 住宅の建て方※１ | ・戸建住宅　　・その他共同住宅　　・マンション |
|  | （その他共同住宅の場合） | 住戸数(a) | 戸 |
| うち補助対象戸数(b) ※２ | 戸 |
| （マンションの場合） | 住戸数(a) | 戸 |
| 延べ面積(b) | ㎡ |
| 総費用　(f)=(e)+(d） | 円 |
|  | 補助対象経費 | 耐震診断費　　　　　(a） |  | 円 |
| 耐震改修計画策定費　(b) | 円 |
| 耐震改修工事費　　　(c)　 | 円 |
| 合計　(e)＝(a)+(b)+(c） | 円 |
| 補助対象外経費　　　　　（d） | 円 |

 ※１　住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※２　所得が1,200万円（給与収入のみの者にあっては給与収入が1,395万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※３　補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

**耐震改修内訳書**（例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| Ⅰ．耐震改修　内訳書 |  |  |  |  |
| 名　称 | 数量 | 単位 | 金　額 | 備　考 |
| Ａ．住宅耐震診断費用 |  |  |  |  |
| 住宅耐震診断費用 | １－ | 式 |  |  |
| 消費税 | １－ | 式 |  |  |
| 小計(a) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| Ｂ．改修計画費用　　 |  |  |  |  |
| 改修計画費用　 | １－ | 式 |  |  |
| 消費税 | １－ | 式 |  |  |
| 小計(b) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| Ｃ．補助対象工事 |  |  |  |  |
| 直接工事費 | １－ | 式 |  |  |
| 共通費・諸経費 | １－ | 式 |  |  |
| 消費税 | １－ | 式 |  |  |
| 小計(c) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| Ｄ．補助対象外工事 |  |  |  |  |
| 直接工事費 | １－ | 式 |  |  |
| 共通費・諸経費 | １－ | 式 |  |  |
| 消費税 | １－ | 式 |  |  |
| 小計(d) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 総計(f)=(a)+(b)+(c)+(d) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| Ｃ．補助対象工事 |  |  |  |  |
| Ｃ-1　直接工事費 |  |  |  |  |
| (１)直接仮設工事 | １－ | 式 |  |  |
| (２)耐震補強工事１ | １－ | 式 |  |  |
| (３)耐震補強工事２ | １－ | 式 |  |  |
| (４)屋根工事 | １－ | 式 |  |  |
| (　) … | １－ | 式 |  |  |
| Ｃ-2　共通費・諸経費 | １－ | 式 |  |  |
| Ｃ-3　消費税 | １－ | 式 |  |  |
| Ｃ　 合計 |  |  |  |  |

（第　１面／　　面）

Ｃ．補助対象工事　内訳明細書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 摘　要 | 数量 | 単位 | 単価 | 金　額 | 備　考 |
| (1)直接仮設工事  |  |  |  |  |  |  |
| 墨出し |  |  | 式 |  |  |  |
| 足場 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 養生 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (2)耐震補強工事１ | ①和室1 |  |  |  |  |  |
| 　構造用合板 | t=12 |  | ㎡ |  |  |  |
| 壁　部分解体 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 床　部分解体 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 天井部分解体 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 壁　部分仕上 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 床　部分仕上 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 天井部分仕上 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 片引きﾌﾗｯｼｭﾄﾞｱ | しな合板W900\*H1,820 |  | 箇所 |  |  | 新設 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (4) 屋根工事 |  |  |  |  |  |  |
| 屋根ふき替え工事 |  |  | ㎡ |  |  |  |
| 樋取替え工事 | 横樋　取替え工事 |  | ｍ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| （ ） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（第　　面／　　面）

様式第耐震簡３号

　　　　年　　月　　日

**耐　震　診　断　報　告　書**

川 西 市 長　様

耐震診断者氏名

（　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号

建築士事務所名

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号

耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　住宅の名称 |  |
|  | 所在地 | 〒 |
| ２　耐震診断の方法 |  |
| ３　改修前における耐震診断結果※１評点　　　　　 | （所　見） |
| ４　改修後における耐震診断結果　評点　　　　　 | （耐震改修の方針） |
| （具体的な補強方法） |
| ５　備　考 |  |

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）※１

* １　平成12年度から14年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書の添付は省略できません。）

様式第耐震４号

　　　　年　　月　　日

**耐震改修工事実施確認書**

本工事は、　　　　年　　月　　日付　　　第　　　　号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第６項に規定する工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実に相違ありません。

確認者氏名

（　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号

建築士事務所名

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号

□　工事状況写真

|  |  |
| --- | --- |
| １　住宅の名称 |  |
|  | 所在地 | 〒 |
| ２　工事写真撮影箇所図※ |

**①**

**②**

**③**

**④**

**⑤**

※補強内容

①構造用合板による壁補強

②構造用合板による壁補強

③筋交い(たすき掛け)による壁補強

④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強

⑤基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す

※○は接合部補強を行う箇所を表す

※ 工事写真撮影箇所図について

(1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。

(2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。

(3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※ 工事写真について

　 (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

　　　例）構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

　　　　　改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

写真No.　　　　工事箇所No.　　　　　　　　　　写真No.　　　　工事箇所No.

工事内容（　　　　　　　　　　　　）　　 　　　工事内容（　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

写真No.　　　　工事箇所No. 　　　　　　　　　 写真No. 　　　　工事箇所No.

工事内容（　　　　　　　　　　　　）　　　　　　工事内容（　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

写真No. 　　　　工事箇所No. 　　　　　　　　　写真No. 　　　　工事箇所No.

工事内容（　　　　　　　　　　　　）　　　　　　工事内容（　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

※　この用紙をコピーの上、お使いください。

（第　　面／　　面）

様式第耐震５－２号

　　　　年　　月　　日

**耐震改修工事実績公表内容報告書**

川　西　市　長　様

住宅改修業者登録　兵住改　　　第　　　　　　　号

所在地　〒

会社名

代表者名

連絡先（TEL）

　　　　下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 工事場所(市町名のみ) | 　川 西 市 |
| ② | 補助種別 | □ 住宅耐震改修工事費補助□ 簡易耐震改修工事費補助□ 屋根軽量化工事費補助 |
| ③ | 建て方 | □ 戸建住宅　　□ 共同住宅 |
| ④ | 構造 |  |
| ⑤ | 築年数 |  |
| ⑥ | 階数 | 地上　　　　階　　　地下　　　階 |
| ⑦ | 戸数 | 　　　　　　　戸 |
| ⑧ | 延べ面積（㎡） | 　　　　　　　㎡ |
| ⑨ | 改修前評点 |  |
| ⑩ | 改修後評点 |  |
| ⑪ | 補助対象経費（円） | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ⑫ | 工事内容 | □ 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事□ 屋根軽量化工事□ 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ) |
| ⑬ | 延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※ | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |

　　　※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷（改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨)）

様式第12号（第14条関係）

　　　　年　　月　　日

**補　助　金　請　求　書**

川　西　市　長　　様

住　　所

氏　　名

年　　　月　　　日付け　　　　第　　　号で補助金額の確定通知を受けた下記の事業の補助金を請求します。

記

１．請求金額　　　　　 　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円也

補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　円（精算払のとき）

今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　円

＜根拠＞

補助金確定通知　　　　　　　 　　 第　　　　　号　　＊補助金確定通知書の写しを

　　　　年　　月　　日　 　添付した場合は記入不要

２．振 込 先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 | 金融機関名　：　 |
| 支　店　名　：　 |
| 口座の種別 | 　普 通　・　当 座　　（該当を○で囲む） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （フリガナ）　 |
|  |

注）口座名義人は交付申請書と同じ名前を記入してください。